

令和元年度 特別委員会活動報告

議会改革特別委員会

地方自治体に任された地方分権により、各自治体の権限が拡大いたしております。それに伴い、地方議会が果たす役割も大きく多様化していますので、土岐市議会も積極的に議会改革に取り組んでまいりました。小さなものから大きなものまで議会の細部に渡り、改革を進めようと努めています。近年、特に大きな取り組みといたしましては、土岐市の人口が減少するなか、約20年前の土岐市議会の平成11年の議員定数は26名でありましたが、現在の議員定数は18名に削減させていただいています。もう一つの大きな取り組みとしては、平成26年に制定させていただきました「土岐市議会基本条例」の施行が挙げられます。昨年の4月に市議会議員選挙があり、翌5月に土岐市議会特別委員会は、新たなメンバー9名の委員構成により再出発させていただきました。新たな委員構成になり最初に取り組みさせていただきましたのは、実際に基本条例通り議会が進められているのか検証を進めさせていただきました。合わせ、通年議会の調査・研究について、議員間討議の充実についてなどを始め改革に向け取り組みさせていただきました。議会は、政策を実施する行政機関と異なり、審議・決議を担当する仕事は、もともと市民の皆様から見えにくいものがあります。また、昨今の市議選の投票率は、残念ながら低下傾向にあります。自分が投票した議員は何をしているのか、議会で何が議論されているのか、市民の皆様は土岐市議会へ、より関心を持っていただけよう、議会改革特別委員会は、今後もより開かれた市議会と一層の議会改革に努めてまいります。

（令和元年度 議会改革特別委員会委員長 小栗 恒雄）

行財政改革特別委員会

現在 土岐市の人口は減少しつつあります。2015年に60,124人あった人口は、19年には58,377人となり、この5年間で年平均350人程減少しています。そこで当委員会では、本年度のテーマを「人口減少時代を考える」とし、

（1）市有地・市有施設の有効利用について

（2）定住促進事業について

の2項目について調査、研究を実施してきました。一部ですが報告します。

（1）市有地・市有施設の有効利用については、市が策定した「市有建物長寿命化計画」に基づき、地元の意見を尊重しつつ、この計画にそって施設の統廃合を進めていく必要があると考えます。また、濃南地区にある学校跡地の利活用は、現在、市としては企業誘致を考えていますが、企業誘致を進めながら、別の方法も視野に入れて検討をしていく必要があると考え、今後も注視してまいりたいと思います。

（2）定住促進事業については、一定の成果も出ていますが、さらに推進すべき事業であると考えます。視察に行きました京都府福知山市では、福知山の魅力を前面に出しての事業でありました。陶芸・クラフトマンのまち、子育て支援のまち、誘致した企業の従業員等々、土岐市でも特色ある定住促進事業を進めていく必要があると考えます。

（令和元年度 行財政改革特別委員会委員長 楓 博元）